

耐震改修工事等補助金交付申請書関係様式

目次

○耐震改修工事等補助金交付申請書	・・・・・・・・	1
(所有者と居住者が異なる場合に添付)		
○占有者の同意書	・・・・・・・・	2
(代理受領制度を利用する場合に添付)		
○代理受領予定届出書	・・・・・・・・	3

年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 _____
住所 _____
氏名 _____
（電話： _____ - _____ - _____）

耐震改修工事等補助金交付申請書

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 木造住宅耐震改修工事等補助事業
- 2 工事の種別 全体耐震改修 一部耐震改修 追加耐震改修
- 3 耐震改修等促進リフォーム工事の有無 有 無
- 4 補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
耐震改修工事等 _____ 円 耐震改修等促進リフォーム工事 _____ 円
- 5 交付申請額
耐震改修工事等 _____ 円 耐震改修等促進リフォーム工事 _____ 円
- 6 補助事業実施家屋の地番 新潟市 _____
- 7 補助事業実施期間（予定） 補助金交付決定日 _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日
- 8 工事監理者（耐震診断士等） _____
- 9 確認事項

次の事項を確認のうえ、にを記入してください。（がない場合は、交付決定ができません。）

本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。

添付書類

- (1) 当該木造住宅の所有者と占有者が異なる場合は、耐震改修工事等を行うことについての別記様式第2号の占有者の同意書
- (2) 耐震改修工事等に要する費用の見積書の写し（補助対象部分と補助対象外部分を明記）
- (3) 耐震診断士等が作成した設計図書
- (4) 要綱第2条第2号に規定する高齢者等戸建住宅の場合は、そのことが確認できる次の書類（2以上に該当する場合はいずれか1つ。）
(ア) 世帯全員分の住民票の写し (イ) 介護保険被保険者証の写し
(ウ) 身体障害者手帳の写し (エ) 療育手帳の写し
- (5) 段階的耐震改修工事に係る補助金の交付申請をする場合は、段階的耐震改修工事によって得られる上部構造評点等を求めた耐震設計計算書で、本市が認める判定会等の内容審査を受けたもの
- (6) 耐震改修等促進リフォーム工事に係る補助金の交付申請をする場合は、耐震改修等促進リフォーム工事に要する費用の見積書の写し（補助対象部分と補助対象外部分を明記）並びに工事箇所及び内容が分かる設計図面
- (7) 納税証明書（新潟市制度用）
- (8) 代理受領を予定している場合は、別記様式第16号の代理受領予定届出書
- (9) 耐震設計費補助の補助金申請等をしていない耐震改修等工事に係る補助金の交付申請をする場合、耐震診断結果報告書の写し及び耐震設計計算書
- (10) その他市長が必要と認める書類

占有者の同意書

住宅所有者

が、次の住宅の

耐震設計

耐震改修工事等

を実施することについて、住宅の占有者（居住者）として同意いたします。

（該当するものに○をつけてください。）

申請住宅の所在地

新潟市

年 月 日

住宅占有者 氏 名

電話番号

—

—

年 月 日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 ー
住所

氏名
（電話： ー ー ）

代理受領予定届出書
（耐震設計・耐震改修工事等）

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第13条の規定により、補助金の受領について、事業に要した費用から補助金を差し引いた額を下記の事業者に支払い、補助金の受領は当該事業者委任する予定であることを届け出ます。

記

- 1 補助事業の種別 耐震設計 耐震改修工事等
- 2 補助事業実施家屋の地番 新潟市
- 3 事業者

住 所	
事業者名	
代表者名	
電話番号	